

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 30日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5707

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 多々良大爾

TEL (03) 3272 - 5614

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	22,713	10.0	1,045	25.0	997	5.0
12年 9月中間期	25,230	0.5	1,393	43.3	1,049	36.1
13年 3月期	50,639		3,139		2,033	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	340	21.9	2.71	
12年 9月中間期	279	2.9	2.22	
13年 3月期	718		5.71	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 125,819,217 株 12年 9月中間期 125,819,217 株 13年 3月期 125,819,217 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	3.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	75,988	24,840	32.7	197.43
12年 9月中間期	77,567	24,944	32.2	198.25
13年 3月期	77,443	25,383	32.8	201.74

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 125,819,217 株 12年 9月中間期 125,819,217 株 13年 3月期 125,819,217 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	47,000	2,000	800	円 銭	円 銭
				3 ~ 5.00	3 ~ 5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 36 銭

(1) 当中間期及び通期の業績概況

1. 当社の主力製品である亜鉛は、世界的な需要の減少と中国等の増産による需給ギャップの拡大で、LME価格は4月の\$ 970/トナから大幅に下落し、9月には\$ 800/トナも割り込みました。
国内需要は、主用途である亜鉛メッキ鋼板向けをはじめ、伸銅・一般メッキ・ダイキャスト向けも大きく減少しました。
鉛は、世界的に需要は減退するも、鉱石不足による減産もあり、需給バランスは堅調でした。LME価格は他の金属が大幅に下落するなか、\$ 470/トナ前後で安定的に推移しました。国内メーカーの出荷量は輸入品の急増による影響で大幅に落ち込みました。
その結果、売上高は前年中間期比 亜鉛20%、鉛7%それぞれ減収となりました。
2. 事業多角化の柱、電子部品はノイズフィルター向けコイルがIT用電源需要の大幅な減退により15%の減収となりましたが、自動車・家電製品・遊技機器向けは堅調に推移しました。一方、電子材料の電解鉄は内外の特殊鋼向けを中心に好調で、昭電から買収したアトミロン(商品名)も昨年10月から売上に寄与し74%の大幅な増収となりました。
プレーティングはIT不況の影響を受け11%の減収となりました。
3. リサイクル事業をはじめその他製品は概ね順調に推移しました。

以上の営業活動の結果、当中間期売上高は227億13百万円と前年中間期比10%減収、営業利益は10億45百万円と前年中間期比25%減益、経常利益も9億97百万円と前年中間期比5%の減益となりました。

中間純利益につきましては、固定資産売却益による特別利益の影響もあり、3億40百万円と前年中間期比61百万円(22%)の増益になりました。

下期は更に一段の厳しい外部環境に対応するため、緊急収支改善対策を実施し、あらゆる分野にわたり「聖域なきコストダウン」に取り組み、通期の見通しは売上高470億円、営業利益24億円、経常利益20億円、当期純利益8億円を予想しております。

なお、配当金につきましては、年間1株につき3円～5円の予定であります。

(2) 売上高比較表

品名	当中間期 (13.4.1 ~ 13.9.30)			前年中間期 (12.4.1 ~ 12.9.30)			前期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		
	数量	金額	金額構成比	数量	金額	金額構成比	数量	金額	金額構成比
亜鉛製品	t 66,059	百万円 8,788	% 38.7	t 73,077	百万円 10,935	% 43.3	t 142,471	百万円 21,027	% 21,027
鉛製品	t 32,682	2,803	12.3	t 40,295	3,022	12.0	t 78,872	6,182	12.2
電気銀	Kg 107,837	1,858	8.2	Kg 83,107	1,447	5.7	Kg 216,104	3,731	7.4
酸化亜鉛	t 7,269	984	4.3	t 7,414	1,016	4.0	t 13,951	1,924	3.8
硫酸	t 125,659	723	3.2	t 136,954	880	3.5	t 284,104	1,751	3.5
電子部品		2,933	12.9		3,187	12.6		6,424	12.7
金属加工品		1,047	4.6		1,135	4.5		2,359	4.7
リサイクル事業		838	3.7		776	3.1		1,650	3.3
その他		2,739	12.1		2,832	11.3		5,590	10.9
合計		22,713	100.0		25,230	100.0		50,639	21085.7
内輸出額		565	2.5		324	1.3		779	1.5

(3)比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目		期 別	当中間期	前年中間期	対中間期比	前 期
			13.4.1～9.30	12.4.1～9.30	増減()	12.4.1～13.3.31
経 常 損 益 の 部	営業収益					
	売上高		22,713	25,230	2,517	50,639
	営業費用		21,668	23,837	2,169	47,500
	売上原価		19,052	21,110	2,059	42,107
	販管費		2,616	2,727	110	5,392
	営業利益		1,045	1,393	348	3,139
	営業外収益		291	556	265	653
	受取利息及び配当金		221	71	150	123
	雑収入		70	484	415	530
	営業外費用		339	899	560	1,759
支払利息		166	186	20	387	
雑損失		173	713	540	1,372	
経常利益			997	1,049	52	2,033
特別損益 の部	特別利益		54	13	41	1
	特別損失		421	423	2	751
税引前中間(当期)純利益			630	639	9	1,283
法人税、住民税及び事業税			185	641	456	1,149
法人税等調整額			105	281	386	584
中間(当期)純利益			340	279	61	718
前期繰越利益			579	237	342	237
中間(当期)未処分利益			920	517	403	956

(注) 当中間期特別損益の主なもの

固定資産除却損	82 百万円
退職給付費用	123 "
投資有価証券評価損	202 "

(4)比較貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期 H.13.9.30 現在	前年中間期 H.12.9.30 現在	前期 H.13.3.31 現在	期別 科目	当中間期 H.13.9.30 現在	前年中間期 H.12.9.30 現在	前期 H.13.3.31 現在
「資産の部」				「負債の部」			
流動資産	35,410	36,032	35,873	流動負債	41,091	35,674	34,708
現金・預金	3,272	4,273	2,899	支払手形	1,283	1,669	1,696
受取手形	3,290	4,403	3,918	買掛金	1,903	2,355	2,092
売掛金	9,424	10,829	10,201	社債	-	2,000	2,000
有価証券	0	0	0	転換社債	7,342	-	-
繰延税金資産	481	339	585	短期借入金	17,219	17,873	17,270
棚卸資産	13,725	12,250	13,221	コマシャルペーパー	8,500	6,900	6,000
その他	5,241	3,985	5,094	未払法人税等	163	634	1,085
				その他	4,681	4,243	4,565
貸倒引当金	25	47	45	固定負債	10,057	16,949	17,352
固定資産	40,570	41,460	41,542	転換社債	-	7,342	7,342
有形固定資産	33,618	34,262	33,976	新株引受権付社債	500	500	500
機械及び装置	10,471	10,649	10,853	長期借入金	75	238	132
土地	16,190	16,215	16,216	再評価に係る	5,698	5,710	5,710
その他	6,956	7,399	6,907	繰延税金負債			
				退職給付引当金	2,907	2,777	2,848
無形固定資産	99	69	104	その他	878	382	820
				負債合計	51,148	52,623	52,060
投資等	6,854	7,129	7,462	「資本の部」			
投資有価証券	3,411	4,295	4,377	資本金	10,236	10,236	10,236
子会社株式	301	301	301	法定準備金	6,169	6,129	6,129
長期貸付金	26	65	38	資本準備金	5,486	5,486	5,486
繰延税金資産	1,520	1,108	1,165	利益準備金	683	643	643
その他	2,401	2,043	2,373	再評価差額金	7,837	7,853	7,853
貸倒引当金	806	684	793	剰余金	1,089	726	1,165
				固定資産			
繰延資産	8	75	28	圧縮積立金	169	210	210
社債発行費	8	75	28	中間(当期)未処分利益	920	517	956
				(内中間(当期)純利益)	(340)	(279)	(718)
				その他有価証券	490	-	-
				評価差額金			
資産合計	75,988	77,567	77,443	資本合計	24,840	24,944	25,383
				負債・資本合計	75,988	77,567	77,443

(注) 1.有形固定資産の減価償却費

1,122百万円

(前中間期 1,161百万円)

(前期 2,324 ")

2.自己株式

474株 102千円

(前中間期 1,443株 303千円)

(前期 387 " 77 ")

(5)重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 :後入先出法(一部移動平均法)による原価法。

貯蔵品 :移動平均法による原価法。

(2) 有価証券

満期保有目的債券 :償却原価法。

子会社株式及び関連会社株式 :移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの :移動平均法による原価法。

中間期末前 1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの :移動平均法による原価法。

デリバティブ :時価法。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 :定額法。

(2) 無形固定資産 :定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法。

3.引当金計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,229百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度対応額は第99期から5年間で均等繰入する方法によっております。

(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後の鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第71項の規定により金属鉱業事業団に積み立てることを要する金額相当額を計上しております。

4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.リース取引の処理方法:

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジ方針

ヘッジ手段 :商品先物取引

ヘッジ対象 :国際相場の影響を受ける製品等

ヘッジ方針 :原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的

ヘッジ有効性評価の方法 :商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。

7.消費税等の会計処理 :消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8.当中間期(前年中間期及び前期を含む)より記載金額は、百万円未満四捨五入にて表示しております。

9.追加情報

【金融商品会計】

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他の有価証券評価差額金 490百万円、繰延税金資産356百万円が計上されております。

(6)注記事項

貸借対照表

1.記載金額は、百万円未満四捨五入して表示しております。

2.有形固定資産の減価償却累計額 51,038 百万円

3.自己株式 474 株 0 百万円

4.担保に供されている資産

(イ) 工場財団を組成し担保に供されている資産

建物・構築物 5,163 百万円

機械及び装置 10,197 百万円

土地 14,526 百万円

計 29,886 百万円

被担保債務

短期借入金 156 百万円

長期借入金 45 百万円

計 201 百万円

(ロ) その他の担保資産

受取手形 349 百万円

建物 47 百万円

土地 209 百万円

投資有価証券 153 百万円

計 759 百万円

被担保債務

短期及び長期借入金 901 百万円

5.偶発債務

他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

関係会社 安中運輸(株) 4 百万円

6.その他の投資等には、子会社出資金 284百万円が含まれております。

7.中間期末満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 808 百万円

支払手形 669 百万円

損益計算書

1.記載金額は、百万円未満四捨五入して表示しております。

2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び 運搬具	工具・器具・備 品	合計	
取得価額相当額	33	269	301	百万円
減価償却累計額相当額	13	143	156	百万円
期末残高相当額	20	125	145	百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 58 百万円

1年超 87 百万円

合計 145 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 30 百万円

減価償却相当額 30 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。